



平成26年 3月18日
国土交通省中部地方整備局
港湾空港部

お知らせ

「災害時における緊急的な応急対策業務に関する協定」 の締結式を行います。

1. 概要

中部地方整備局港湾空港部では、これまで災害及び事故時における港湾空港関係所管施設の迅速な応急対策業務のため、民間3団体と災害協定を結んでいましたが、今般、新たに1団体を加え4団体と災害協定を締結するとともにH26.1に施行された緊急確保航路に関する内容等の拡充を行い、大規模災害時における体制強化を図ることとしました。

2. 災害協定の目的

南海トラフ等の巨大地震をはじめとする地震・津波・台風等、異常な自然現象等による災害又は中部地方整備局管内の港湾空港関係の所管施設において事故による被害が発生した際に、海上からの救援物資輸送をはじめとする港湾物流機能の継続と早期復旧を図る航路啓開オペレーション計画(くまで作戦)を実施します。これを支援するため、必要な建設資機材、技術者及び労力等の確保及び実施体制を定め、被害の拡大防止と被災施設の早期復旧に資することを目的としています。

今回の拡充内容は、平成26年1月に施行された緊急確保航路の内容及び広域連携体制の追加を行いました。

3. 締結者：
- | | |
|------------------|---------------|
| 国土交通省中部地方整備局 | (副局長 山根 尚之) |
| 一般社団法人日本埋立浚渫協会 | (中部支部長 野口 哲史) |
| 一般社団法人日本海上起重技術協会 | (中部支部長 佐野 茂樹) |
| 中部港湾空港建設協会連合会 | (会長 佐野 茂樹) |
| (新規) 全国浚渫業協会 | (東海支部長 小島 徳明) |

4. 締結式： 日時： 平成26年3月25日(火) 16:30～
場所： 中部地方整備局丸の内庁舎第1会議室(名古屋市中区丸の内2-1-36)

5. 取材： 取材のお問い合わせは下記担当者までお願いいたします。
会場の都合上、取材の際は別紙により事前にご登録をお願いいたします。

6. 配布先： 中部地方整備局記者クラブ、名古屋港記者クラブ、港湾新聞、港湾空港タイムス、
日本海事新聞、海事プレス

7. 問合せ先： 国土交通省中部地方整備局
港湾空港部 港湾空港・防災危機管理課長 西子(にしこ)・専門官 宇野(うの)
Tel 052-209-6328 Fax 052-209-6334

「災害時における緊急的な応急対策業務に関する協定式」

取材申込表

※協定式当日の取材をご希望の場合は本紙にて3月24日(月)12時までに
申し込みをお願いします。

FAX送信先：052(209)6334

中部地方整備局港湾空港防災・危機管理課 宛

プレス機関名	
お名前 ※複数の場合は代表者	
取材人数	名
ご連絡先電話番号	-

取材申し込みに関する問い合わせ先

国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部

港湾空港防災・危機管理課 西子、宇野

電話：052(209)6334